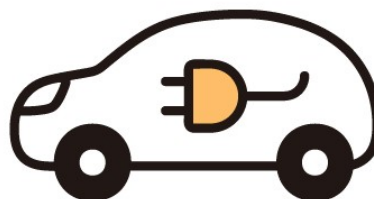
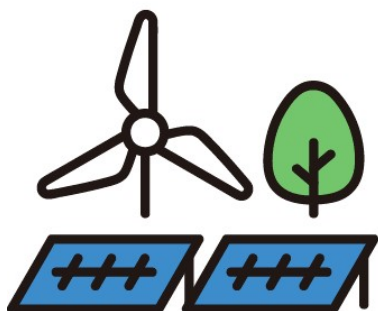
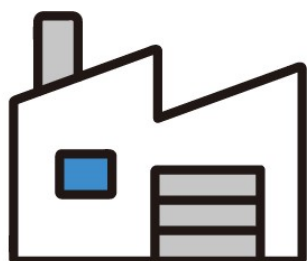


2

産業・労働



2-01
県内総生産(名目) ▶▶▶ 33兆9055億円

指標 2020年度の神奈川の県内総生産(名目)は33兆9055億円で、全国第4位です。

県内総生産が最も大きいのは東京の109兆6016億円で、神奈川の約3倍の大きさです。2位は大阪(39兆7203億円)、3位は愛知(39兆6593億円)です。

総生産は、人口が多く、また企業が集積している地域ほど大きくなる傾向があります。

この統計は [令和2年度県民経済計算]

用語 県内総生産

国内総生産(GDP)の県内版です。県内で1年間に新たに生産された財やサービスの付加価値の合計額のことをいいます。

2-02
1人当たり県民所得 ▶▶▶ 296万1千円

指標 2020年度の神奈川の1人当たり県民所得は296万1千円で、全国第13位です。1位は東京(521万4千円)、2位は愛知(342万8千円)、3位は福井(318万2千円)です。

1人当たり県民所得は、地域間格差をみる際によく使われる指標ですが、個人の所得水準ではなく、企業なども含んだ県民経済全体の水準を表したものであることに注意が必要です。

なお、県民所得の中には、雇用人報酬以外に企業所得等も含まれています。

この統計は [令和2年度県民経済計算]

用語 県民所得、1人当たり県民所得

県民所得は次の3項目から成っており、総生産額が何に分配されたかをみることができます。

県民所得 = 県民雇用人報酬 + 財産所得 + 企業所得

県民雇用人報酬は主に労働者の賃金から成ります。

財産所得は利子や配当などから成ります。

企業所得は、上記2項目に分配されず主に企業の内部留保とされたものです。

なお、県民所得と県民総所得の関係は次式のとおりです。

県民所得 = 県民総所得 - 固定資本減耗 - (間接税 - 補助金)

1人当たり県民所得とは、県民所得をその県の総人口で割ったものです。

統計情報 県民経済計算

令和2年度県民経済計算 [内閣府経済社会総合研究所]

公表日: 令和5年9月29日

公表周期: 毎年

各都道府県・政令指定都市が作成し年次公表しています。これらを内閣府が取りまとめた全県版を公表しています。

2-03
事業所数 ▶▶▶ 28万9668事業所

指標 2021年における神奈川の実業所数は28万9668事業所で、全国第4位です。

1位は東京(63万6132事業所)、2位は大阪(38万9186事業所)、3位は愛知(30万4916事業所)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 事業所数

経済センサス-活動調査における事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

②従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2-04
従業者数 ▶▶▶ 377万人

指標 2021年における神奈川の実業所の従業者数は377万人で、全国第4位です。

1位は東京(1009万4千人)、2位は大阪(476万5千人)、3位は愛知(405万7千人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 従業者数

経済センサス-活動調査における従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいいます。したがって、他の会社など別経営の実業所へ派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の実業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は含みません。

なお、個人経営の実業所の家族事業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]

公表日: 速報令和4年5月31日 ~ 順次公表

公表周期: 5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

県内総生産(名目)

2-01

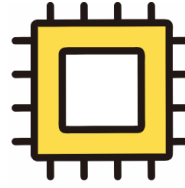
2020年
上位

順位	都道府県	値
	全国	558,778,326
1	東京	109,601,589
2	大阪	39,720,316
3	愛知	39,659,291
4	神奈川	33,905,464
5	埼玉	22,922,645
6	兵庫	21,735,871
7	千葉	20,775,634
8	北海道	19,725,624
9	福岡	18,886,929
10	静岡	17,105,232

下位

順位	都道府県	値
	全国	558,778,326
38	和歌山	3,625,091
39	宮崎	3,602,456
40	福井	3,571,069
41	山梨	3,552,685
42	秋田	3,530,452
43	徳島	3,185,168
44	佐賀	3,045,909
45	島根	2,575,687
46	高知	2,354,276
47	鳥取	1,819,938

令和2年度県民経済計算



1人当たり県民所得

2-02

2020年

1人当たり県民所得の上位

順位	都道府県	県民所得	総人口	1人当たり
		A		県民所得
	全国	394.0	12,614.6	312.3
1	東京	73.2	1,404.8	521.4
2	愛知	25.9	754.2	342.8
3	福井	2.4	76.7	318.2
4	栃木	6.1	193.3	313.2
5	富山	3.2	103.5	312.0
6	静岡	11.3	363.3	311.0
7	茨城	8.9	286.7	309.8
8	滋賀	4.4	141.4	309.7
9	徳島	2.2	72.0	301.3
10	千葉	18.8	628.4	298.8
13	神奈川	27.4	923.7	296.1

1人当たり県民所得の下位

順位	都道府県	県民所得	総人口	1人当たり
		A		県民所得
	全国	394.0	12,614.6	312.3
38	佐賀	2.1	81.1	257.5
39	奈良	3.3	132.4	250.1
40	熊本	4.3	173.8	249.8
41	高知	1.7	69.2	249.1
42	長崎	3.3	131.2	248.3
43	愛媛	3.3	133.5	247.1
44	鹿児島	3.8	158.8	240.8
45	鳥取	1.3	55.3	231.3
46	宮崎	2.4	107.0	228.9
47	沖縄	3.2	146.7	216.7

令和2年度県民経済計算

事業所数

2-03

2021年

上位

順位	都道府県	値
	全国	5,288,891
1	東京	636,132
2	大阪	389,186
3	愛知	304,916
4	神奈川	289,668
5	埼玉	235,126
6	北海道	224,554
7	福岡	214,619
8	兵庫	208,090
9	千葉	187,530
10	静岡	165,092

下位

順位	都道府県	値
	全国	5,288,891
38	和歌山	47,100
39	秋田	46,849
40	香川	46,516
41	山梨	42,298
42	福井	41,392
43	佐賀	37,187
44	徳島	35,626
45	高知	34,717
46	島根	34,222
47	鳥取	25,475

令和3年経済センサス-活動調査

従業者数

2-04

2021年

上位

順位	都道府県	値
	全国	6,242.8
1	東京	1,009.4
2	大阪	476.5
3	愛知	405.7
4	神奈川	377.0
5	埼玉	279.0
6	福岡	246.3
7	北海道	240.9
8	兵庫	239.7
9	千葉	233.3
10	静岡	185.3

下位

順位	都道府県	値
	全国	6,242.8
38	香川	47.4
39	秋田	44.2
40	和歌山	42.1
41	福井	40.8
42	山梨	40.1
43	佐賀	39.7
44	徳島	33.9
45	島根	33.5
46	高知	31.4
47	鳥取	26.1

令和3年経済センサス-活動調査

注釈

2-01、2-02

1)値は4月から翌年3月までの年度のもの。

2-01

1)県内総生産(生産側)の名目値による順位。

参考

国民経済計算と県民経済計算

国民経済計算は内閣府が推計しており、国内総生産や国民所得などが公表される。これに対し県民経済計算は各県が推計しており、県内総生産や県民所得などが公表される。推計方法が異なるため、県民経済計算の全県計と国民経済計算とは一致しない。

農業産出額 ▶▶▶ 660億円

2-05

指標 2021年の神奈川の農業産出額は660億円で、全国第38位です。1位は北海道(1兆3108億円)、2位は鹿児島(4997億円)、3位は茨城(4263億円)です。

神奈川の農業産出額の構成比をみると、野菜が50.3%と最も高く、果実(11.1%)、豚(7.4%)が続きます。品目別の産出額をみると、豚(49億円)、鶏卵(47億円)、だいこん(46億円)の順となっています。

この統計は [令和3年生産農業所得統計]

用語 農業算出額

農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、農林水産省が推計したもので、主に次式により推計しています。

$$\text{農業産出額} = (\text{品目別生産数量} \times \text{品目別農家庭先販売価格}) \text{の総和}$$

耕地面積 ▶▶▶ 1.8万ha

2-06

指標 2022年の神奈川の耕地面積は1.8万haで、全国第45位です。1位は北海道(114.1万ha)、2位は新潟(16.8万ha)、3位は茨城(16.1万ha)です。

なお、神奈川の耕地面積の内訳は、田耕地面積が3490ha、畑耕地面積が1万4500haとなっています。

この統計は [令和4年作物統計調査]

用語 耕地面積

田耕地面積と畑耕地面積の合計のことです。

耕地とは農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含みます。耕地には田と畑があり、畑には樹園地、牧草地を含みます。

統計情報 生産農業所得統計

令和3年生産農業所得統計 [農林水産省]
公表日:令和5年3月17日 公表周期:毎年
この統計は、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、農業分野の産出額等を推計しています。

統計情報 作物統計調査

令和4年作物統計調査 [農林水産省]
公表日:令和5年2月27日 公表周期:毎年
毎年7月15日現在で田や畑など農作物の栽培を目的とする土地の面積を調査しているものです。

土地生産性 ▶▶▶ 358万2千円

2-07

(耕地面積1ha当たり)

指標 2020年の神奈川の耕地面積1ha当たりの土地生産性は358万2千円で、全国第7位です。1位は宮崎(513万5千円)、2位は高知(418万4千円)、3位山梨は(416万2千円)です。

神奈川における耕地面積10a当たりの生産農業所得は14.1万円で、全国平均7.8万円の1.8倍という高水準です。県全体の耕地面積は1.8万haで都道府県ランキングでは45位と少ない部類に入りますが、高い土地生産性を実現しています。

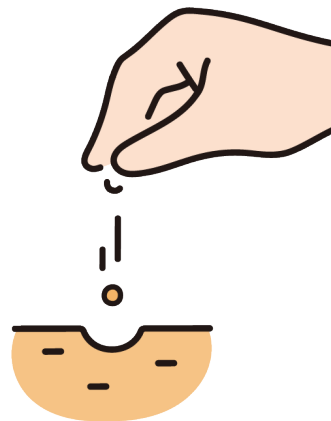
この統計は [統計でみる都道府県のすがた2023]

用語 土地生産性

土地の単位面積当たり生みだされた価値付加額あるいは生産物の量を指します。土地生産性は社会経済的な立場から産業の盛衰、部門間を比較する際にも指標として用いられます。

用語 生産農業所得

農業生産活動によって生み出された付加価値であり、農業産出額から物的経費(減価償却費及び間接税を含む。)を控除し、経常補助金を実額加算して求めたものです。



統計情報 統計でみる都道府県のすがた

統計でみる都道府県のすがた2023 [総務省統計局]
公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年
「社会生活統計指標—都道府県の指標—」の中から、主な指標値を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。429指標を掲載しています。

農業産出額

2-05

2021年
上位

順位	都道府県	値
	全国	88,600
1	北海道	13,108
2	鹿児島	4,997
3	茨城	4,263
4	宮崎	3,478
5	熊本	3,477
6	千葉	3,471
7	青森	3,277
8	愛知	2,922
9	栃木	2,693
10	岩手	2,651

下位

順位	都道府県	値
		億円
38	神奈川	660
39	山口	643
40	島根	611
41	滋賀	585
42	富山	545
43	石川	480
44	福井	394
45	奈良	391
46	大阪	296
47	東京	196

令和3年生産農業所得統計

【神奈川の農業産出額上位10品目】

2021年

	品目	産出額 (億円)	全国 順位
1位	豚	49	27位
2位	鶏卵	47	29位
3位	だいこん	46	5位
4位	キャベツ	39	7位
5位	生乳	33	33位
6位	みかん	30	12位
7位	米	30	45位
8位	トマト	27	26位
9位	ほうれんそう	24	8位
10位	きゅうり	22	18位

耕地面積

2-06

2022年
上位

順位	都道府県	値
	全国	432.5
1	北海道	114.1
2	新潟	16.8
3	茨城	16.1
4	青森	14.9
5	岩手	14.9
6	秋田	14.6
7	福島	13.6
8	宮城	12.5
9	千葉	12.2
10	栃木	12.1

下位

順位	都道府県	値
		万ha
38	和歌山	3.1
39	京都	3.0
40	香川	2.9
41	徳島	2.8
42	高知	2.6
43	山梨	2.3
44	奈良	2.0
45	神奈川	1.8
46	大阪	1.2
47	東京	0.6

令和4年作物統計調査

土地生産性

2020年

(耕地面積1ha当たり)

2-07

上位

順位	都道府県	値
	全国	204.8
1	宮崎	513.5
2	高知	418.4
3	山梨	416.2
4	鹿児島	415.7
5	愛知	392.5
6	群馬	368.7
7	神奈川	358.2
8	東京	350.7
9	和歌山	347.2
10	徳島	335.1

下位

順位	都道府県	値
		万円
38	福島	152.9
39	宮城	151.2
40	新潟	149.5
41	山口	131.2
42	石川	131.1
43	秋田	129.4
44	滋賀	120.9
45	福井	112.8
46	北海道	110.8
47	富山	108.1

統計でみる都道府県のすがた2023

注釈

2-05 農業産出額の全国値

- 1) 都道府県の合計で求めた全国の数値は都道府県間で取引された中間生産物(他都道府県へ販売したひな、子豚等)の産出額が重複計上されている。重複を排除したも
のとしては、全国を推計単位とした全国推計統計表がある。

2-06 耕地面積

- 1) 2022年7月15日現在の値。
- 2) 1ha(1ヘクタール)=10,000㎡



林業産出額 ▶▶▶ 4億円

2-08

指標 2021年の神奈川の林業産出額は4億円で、全国第46位です。1位は長野(577億8000万円)、2位は新潟(441億9000万円)、3位は北海道(416億円)です。

なお、神奈川の林業産出額の内訳は、木材生産が1.3億円、栽培きのこ類生産が2.6億円となっています。

この統計は [令和3年林業産出額]

用語 林業産出額

木材統計調査、特用林産物生産統計調査等から得られる品目別生産量に価格(木材生産にあっては樹種ごとの年間平均山元土場価格、木材生産以外にあっては庭先販売価格)を乗じて推計されたものです。

海面漁業・養殖業産出額 ▶▶▶ 135億9100万円

2-09

指標 2021年の神奈川海面漁業・養殖業産出額は135億9100万円で、全国第26位です。1位は北海道(2568億5000万円)、2位は長崎(936億700万円)、3位は愛媛(849億6400万円)です。

なお、神奈川海面漁業・養殖業産出額の内訳は、海面漁業算出額が131億5300万円、海面養殖業産出額が4億3700万円となっています。

この統計は [令和3年漁業産出額]

用語 海面漁業・養殖業産出額

海面漁業とは、海面(サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を含む。)において水産動植物を採捕する事業をいいます。

海面養殖業とは、海面又は陸上に設けられた施設において、海水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいいます。

海面漁業・養殖業産出額は、海面漁業生産統計調査結果から得られる都道府県別の魚種別生産量に産地水産物流通調査、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別産地卸売価格を乗じて推計されたものです。

なお、捕鯨業(くじら類)は、全国値のみ推計しています。

統計情報

林業産出額

令和3年林業産出額 [農林水産省]

公表日:令和5年2月17日 公表周期:毎年

この統計は、木材統計調査、特用林産物生産統計調査等から得られる品目別生産量に価格を乗じて推計されたものです。

統計情報

漁業産出額

令和3年漁業産出額 [農林水産省]

公表日:令和5年6月19日 公表周期:毎年

この統計は、漁業生産活動の実態を金額で推計しています。海面漁業産出額は、統計調査から得られる魚種別生産量に、魚種別価格を乗じて推計されたものです。

海面漁業漁獲量 ▶▶▶ 24,856t

2-10

指標 2021年の神奈川海面漁業漁獲量は24,856tで、全国第22位です。1位は北海道(910,347t)、2位は茨城(299,686t)、3位は長崎(247,359t)です。

なお、神奈川の品目別の漁獲量は、かつお類(7,918t)、まぐろ類(4,585t)、いわし類(2,875t)の順となっています。

この統計は [令和3年海面漁業生産統計調査]

用語 海面漁業漁獲量

漁獲量は漁ろう作業により得られた水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用、自家加工用、販売活餌等を含みます。

内水面漁業漁獲量 ▶▶▶ 245t

2-11

指標 2021年の神奈川内水面漁業漁獲量は245tで、全国第11位です。1位は北海道(5,310t)、2位は島根(4,254t)、3位は青森(2,887t)です。

なお、神奈川の品目別漁獲量はあゆが231tで全国第4位となっており、全品目の9割以上を占めています。

この統計は [令和3年内水面漁業生産統計調査]

用語 内水面漁業漁獲量

内水面とは、河川及び湖沼をいいます。

内水面漁業とは、公共の用に供する水面のうち内水面において、水産動植物を採捕する事業をいいます。

漁獲量は、利潤または生活の資を得るために生産物の販売を目的として内水面漁業により採捕された水産動植物の採捕時の原形重量をいい、自家消費を含みますが、投棄した数量及び農家等が肥料用に採捕した藻類等の数量は販売しない限り除外しています。

統計情報

海面漁業生産統計調査

令和3年海面漁業生産統計調査 [農林水産省]

公表日:令和5年2月24日 公表周期:毎年

我が国の海面漁業、海面養殖業の生産量に関する実態を明らかにする調査で、水産行政の基礎資料を整備することを目的としています。

統計情報

内水面漁業生産統計調査

令和3年内水面漁業生産統計調査 [農林水産省]

公表日:令和5年2月24日 公表周期:毎年

内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、内水面漁業振興対策等に係る水産行政の資料を整備することを目的としています。

林業産出額

2-08

2021年

上位

順位	都道府県	値
	全国	48,394
1	長野	5,778
2	新潟	4,419
3	北海道	4,160
4	宮崎	3,722
5	大分	2,268
6	岩手	1,931
7	熊本	1,902
8	秋田	1,574
9	静岡	1,370
10	福岡	1,362

下位

順位	都道府県	値
	全国	48,394
38	佐賀	253
39	石川	224
40	福井	161
41	山梨	152
42	埼玉	150
43	滋賀	92
44	沖縄	74
45	東京	60
46	神奈川	40
47	大阪	35

令和3年林業産出額

海面漁業・養殖業産出額

2-09

2021年

上位

順位	都道府県	値
	全国	1,255,176
1	北海道	256,850
2	長崎	93,607
3	愛媛	84,964
4	鹿児島	65,846
5	宮城	65,517
6	静岡	50,723
7	高知	46,822
8	青森	44,667
9	兵庫	41,228
10	三重	39,297

下位

順位	都道府県	値
26	神奈川	13,591
30	東京	10,293
31	新潟	9,964
32	徳島	9,722
33	福島	9,515
34	福井	7,523
35	岡山	5,573
36	京都	4,212
37	大阪	4,038
38	秋田	2,474
39	山形	1,743

令和3年漁業産出額

海面漁業漁獲量

2-10

2021年

上位

順位	都道府県	値
	全国	3,193,503
1	北海道	910,347
2	茨城	299,686
3	長崎	247,359
4	静岡	206,869
5	宮城	184,316
6	三重	107,377
7	千葉	105,505
8	宮崎	101,029
9	島根	88,917
10	鳥取	85,111
22	神奈川	24,856

下位

順位	都道府県	値
30	沖縄	14,936
31	熊本	11,836
32	徳島	10,971
33	香川	10,089
34	福井	9,413
35	京都	8,496
36	佐賀	8,139
37	秋田	5,685
38	山形	3,474
39	岡山	2,757

令和3年海面漁業生産統計調査

【神奈川の海面漁業漁獲量上位10品目】

2021年

	品目	漁獲量 (t)	全国順位
1位	かつお類	7,918	9位
2位	まぐろ類	4,585	10位
3位	いわし類	2,875	29位
4位	その他魚	2,059	21位
5位	さば類	1,946	20位
6位	さめ類	1,193	5位
7位	ぶり類	1,066	18位
8位	あじ類	603	20位
9位	かじき類	371	8位
10位	たちうお	329	7位

内水面漁業漁獲量

2-11

2021年

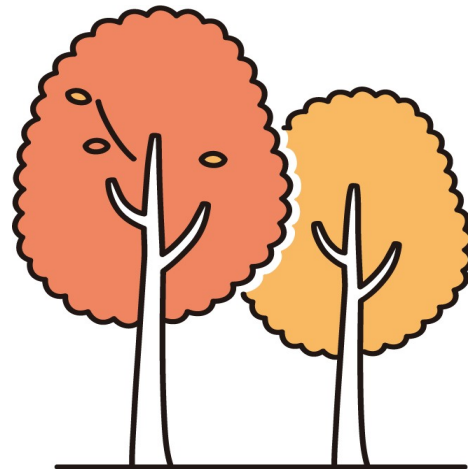
上位

順位	都道府県	値
	全国	18,904
1	北海道	5,310
2	島根	4,254
3	青森	2,887
4	茨城	2,382
5	滋賀	788
6	新潟	318
7	栃木	304
8	鳥取	283
9	岐阜	271
10	秋田	252
11	神奈川	245

下位

順位	都道府県	値
34	兵庫	6
35	山梨	5
36	福島	4
36	佐賀	4
38	群馬	2
39	埼玉	1
39	愛知	1
41	静岡	0
41	奈良	0
41	鹿児島	0

令和3年内水面漁業生産統計調査



注釈

2-08 林業産出額

- 1) 全国値には含まれる木材生産におけるパルプ工場が直接入荷するパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額を含まない。また、全国値には含まない木材生産における県外移出されたしいだけ原木の産出額を含む。
- 2) 順位付けは、秘密保護上統計数値を公表していない県を除いたものであり、原数値(万円)により判定している。

2-09、2-10 海面漁業・養殖業産出額、海面漁業漁獲量

- 1) 海に面していない内陸県8県には、順位をつけていない。

2-11 内水面漁業漁獲量

- 1) 主要113河川及び24湖沼を有していない4県には、順位をつけていない。

工業製造品出荷額等 ▶▶▶ 15兆8353億円 2-12

指標 2020年の神奈川の工業製造品出荷額等は15兆8353億円で、全国第4位です。1位は愛知(43兆9880億円)、2位は大阪(16兆9758億円)、3位は静岡(16兆4513億円)です。

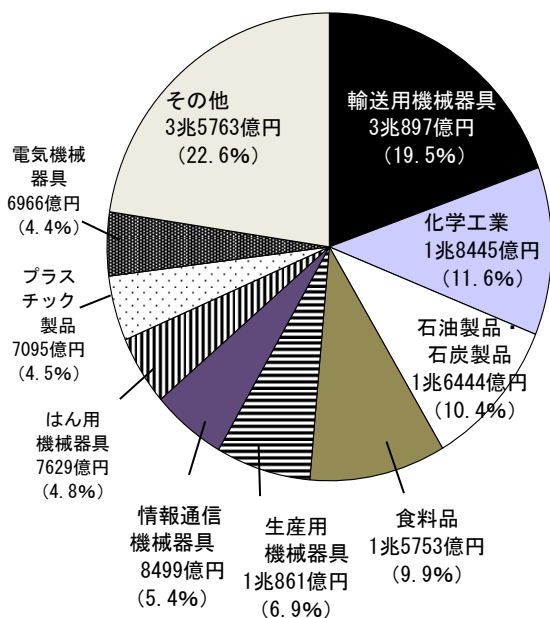
この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 製造品出荷額等

1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくずと廃物の出荷額及びその他収入額(修理料収入等)の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

神奈川の製造品出荷額等の内訳(従業者数4人以上の事業所)

2020年



神奈川の製造品出荷額等を産業(中分類)別にみると、金額が最も大きいのは輸送用機械器具製造業で、化学工業、石油製品・石炭製品製造業と続きます。

統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]
公表日:速報令和4年5月31日~ 順次公表
公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

工業事業所数 ▶▶▶ 7202事業所 2-13

指標 2021年の神奈川の工業事業所数は7,202事業所で、全国第6位です。1位は愛知(14,593事業所)、2位は大阪(14,412事業所)、3位は埼玉(10,102事業所)です。なお、いずれも従業者4人以上の事業所の集計です。

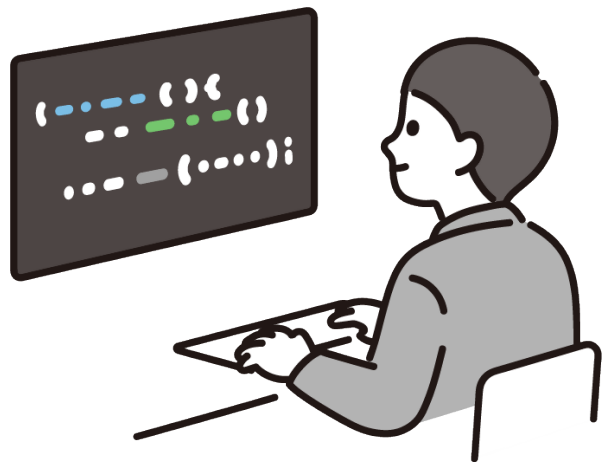
なお、神奈川の産業分類別の工業事業所数は、金属製品製造業(1,119事業所)、生産用機械器具製造業(992事業所)、食料品製造業(565事業所)の順となっています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

工業従業者数 ▶▶▶ 34万8312人 2-14

指標 2021年の神奈川の工業従業者数は34万8312人で、全国第5位です。1位は愛知(80万7694人)、2位は大阪(41万7816人)、3位は静岡(40万1827人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]



工業製造品出荷額等

2-12

2020年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	3,020,033			
		億円			億円
1	愛知	439,880	38	徳島	17,953
2	大阪	169,758	39	奈良	17,157
3	静岡	164,513	40	青森	16,765
4	神奈川	158,353	41	宮崎	16,368
5	兵庫	152,499	42	長崎	16,229
6	埼玉	128,630	43	秋田	13,078
7	茨城	121,773	44	島根	11,651
8	千葉	119,264	45	鳥取	7,413
9	三重	104,919	46	高知	5,472
10	福岡	89,519	47	沖縄	4,694

令和3年経済センサス-活動調査

【全国の製造品出荷額等 産業（中分類）別】

2020年

順位	産業（中分類）別	出荷金額 (兆円)	出荷金額上位		
			第1位	第2位	第3位
1	輸送用機械器具製造業	60.18	愛知	静岡	神奈川
2	食料品製造業	29.61	北海道	埼玉	愛知
3	化学工業	28.60	静岡	兵庫	千葉
4	生産用機械器具製造業	19.55	愛知	大阪	茨城
5	電気機械器具製造業	17.82	愛知	静岡	兵庫
6	鉄鋼業	15.07	愛知	兵庫	千葉
7	金属製品製造業	15.02	愛知	大阪	兵庫
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.59	三重	長野	山形
9	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12.57	愛知	茨城	大阪
10	はん用機械器具製造業	11.42	兵庫	愛知	大阪
11	石油製品・石炭製品製造業	11.11	千葉	神奈川	大阪
12	非鉄金属製造業	9.42	愛媛	大阪	大分
13	飲料・たばこ・飼料製造業	9.28	静岡	栃木	京都
14	窯業・土石製品製造業	7.56	愛知	福岡	岐阜
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	7.10	静岡	愛媛	埼玉
16	情報通信機械器具製造業	6.42	長野	神奈川	埼玉
17	業務用機械器具製造業	6.39	愛知	神奈川	東京
18	印刷・同関連業	4.58	埼玉	東京	大阪
19	その他の製造業	4.28	京都	愛知	埼玉
20	繊維工業	3.45	愛知	大阪	岡山

工業事業所数

2-13

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	176,858			
		事業所			事業所
1	愛知	14,593	38	大分	1,404
2	大阪	14,412	39	長崎	1,386
3	埼玉	10,102	40	宮崎	1,300
4	東京	9,738	41	青森	1,272
5	静岡	8,602	42	佐賀	1,250
6	神奈川	7,202	43	徳島	1,068
7	兵庫	7,106	44	島根	1,001
8	岐阜	5,298	45	高知	931
9	福岡	5,094	46	沖縄	835
10	北海道	5,072	47	鳥取	749

令和3年経済センサス-活動調査

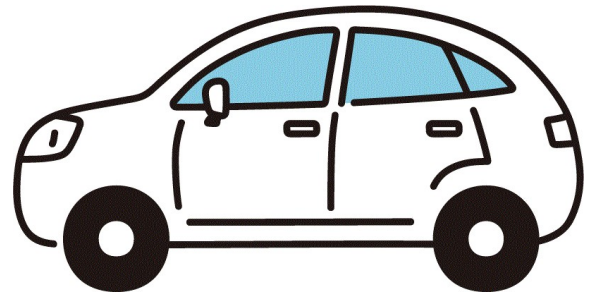
工業従業者数

2-14

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全国	7,465,556			
		人			人
1	愛知	807,694	38	奈良	57,218
2	大阪	417,816	39	青森	55,763
3	静岡	401,827	40	宮崎	53,580
4	埼玉	379,482	41	長崎	52,842
5	神奈川	348,312	42	和歌山	50,917
6	兵庫	347,873	43	徳島	44,485
7	茨城	264,266	44	島根	40,812
8	東京	238,817	45	鳥取	30,379
9	福岡	220,530	46	高知	23,127
10	群馬	212,329	47	沖縄	22,986

令和3年経済センサス-活動調査



注釈

2-12～2-14

1) 従業者4人以上の事業所の集計。

2-13、2-14

1) 2021年6月1日現在の値。

全国の製造品出荷額等 産業(中分類)別

1) 従業者4人以上の事業所の集計。

2) くず・廃物・副産物品目を除外している。

2-15
年間商品販売額(卸売業) ▶▶▶ 13兆4856億円

指標 2020年の神奈川の卸売業の年間商品販売額は13兆4856億円で、全国第5位です。1位は東京(160兆8845億円)、2位は大阪(46兆883億円)、3位は愛知(32兆2141億円)です。上位3都県で全国の約6割を占めています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 年間商品販売額

1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。

2-16
従業者数(卸売業) ▶▶▶ 17万4600人

指標 2021年の神奈川の卸売業の従業者数は17万4600人で、全国第4位です。1位は東京(103万4583人)、2位は大阪(43万7823人)、3位は愛知27万8204人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-17
年間商品販売額(小売業) ▶▶▶ 8兆8336億円

指標 2020年の神奈川の小売業の年間商品販売額は8兆8336億円で、全国第3位です。1位は東京(20兆549億円)、2位は大阪(9兆4421億円)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-18
従業者数(小売業) ▶▶▶ 48万8378人

指標 2021年の神奈川の小売業の従業者数は48万8378人で、全国第3位です。1位は東京(90万6332人)、2位は大阪(51万7282人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

統計情報 社会生活統計指標

社会生活統計指標-都道府県の指標-2023[総務省統計局]
公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年
社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを報告書に取りまとめたものです。

2-19
小売店数(人口1000人当たり) ▶▶▶ 4.95店

指標 2021年の神奈川の人口1000人当たりの小売店数は4.95店で、全国第47位です。千葉、埼玉など東京近郊で特に少なくなっています。1位は高知(10.06店)、2位は和歌山(9.73店)、3位は島根(9.63店)です。

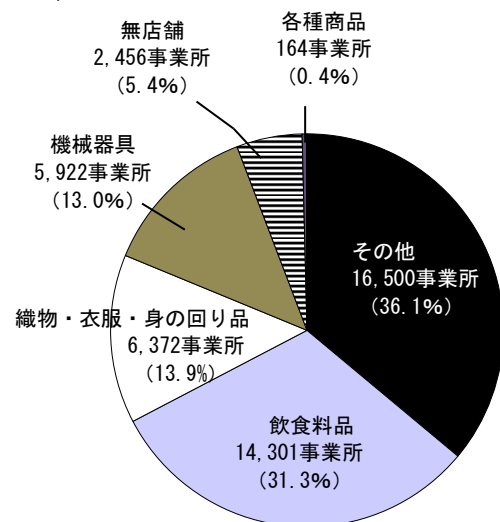
人口1000人当たりの小売店数は、令和3年経済センサス-活動調査によって小売業に分類された全事業所数を、総務省の人口推計(2021年10月1日現在)による県ごとの総人口を用い計算したものをいいます。県統計センターで算出しています。

また、神奈川の可住地面積1kmあたりの小売店数は31.03店で、東京、大阪に次いで全国第3位となっています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]
[社会生活統計指標2023]

神奈川県の小売店数の内訳(産業分類中分類別)

2021年



統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]
公表日:速報令和4年5月31日~ 順次公表
公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

年間商品販売額(卸売業)

2-15

2020年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		百万円			百万円
	全国	401,633,535			
1	東京	160,884,467	38	福井	1,155,238
2	大阪	46,088,253	39	和歌山	1,152,002
3	愛知	32,214,050	40	秋田	1,131,582
4	福岡	16,420,315	41	佐賀	979,644
5	神奈川	13,485,620	42	山梨	907,578
6	北海道	11,310,532	43	徳島	803,495
7	埼玉	10,243,854	44	奈良	766,099
8	兵庫	9,320,032	45	島根	736,748
9	宮城	8,431,399	46	高知	719,995
10	広島	8,354,901	47	鳥取	654,759

令和3年経済センサス-活動調査

従業者数(卸売業)

2-16

2021年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		人			人
	全国	3,856,785			
1	東京	1,034,583	38	福井	19,804
2	大阪	437,823	39	秋田	18,319
3	愛知	278,204	40	和歌山	18,207
4	神奈川	174,600	41	佐賀	17,750
5	福岡	163,589	42	奈良	16,924
6	埼玉	138,516	43	山梨	16,071
7	北海道	125,386	44	高知	14,950
8	兵庫	115,152	45	徳島	14,855
9	千葉	94,788	46	島根	13,223
10	静岡	89,117	47	鳥取	11,571

令和3年経済センサス-活動調査

年間商品販売額(小売業)

2-17

2020年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		百万円			百万円
	全国	138,180,412			
1	東京	20,054,852	38	宮崎	1,076,370
2	大阪	9,442,129	39	秋田	1,062,401
3	神奈川	8,833,606	40	和歌山	880,597
4	愛知	8,346,385	41	福井	837,510
5	埼玉	7,004,086	42	山梨	835,831
6	北海道	6,422,207	43	佐賀	828,997
7	千葉	6,099,793	44	徳島	706,601
8	福岡	5,678,040	45	高知	703,764
9	兵庫	5,367,928	46	島根	652,959
10	静岡	3,901,464	47	鳥取	602,944

令和3年経済センサス-活動調査

従業者数(小売業)

2-18

2021年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		人			人
	全国	7,540,345			
1	東京	906,332	38	秋田	62,429
2	大阪	517,282	39	香川	61,010
3	神奈川	488,378	40	和歌山	57,895
4	愛知	444,144	41	山梨	51,885
5	埼玉	382,556	42	佐賀	49,050
6	千葉	342,691	43	福井	48,621
7	北海道	323,340	44	高知	44,363
8	兵庫	315,093	45	島根	43,327
9	福岡	312,832	46	徳島	42,893
10	静岡	220,495	47	鳥取	33,662

令和3年経済センサス-活動調査

小売店数

2-19

2021年 上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
		店			店
	全国	7.01			
1	高知	10.06	38	茨城	7.05
2	和歌山	9.73	39	滋賀	6.67
3	島根	9.63	40	奈良	6.62
4	山形	9.49	41	兵庫	6.61
5	秋田	9.37	42	大阪	6.29
6	福井	9.27	43	東京	6.27
7	長崎	9.26	44	愛知	6.19
8	徳島	9.19	45	千葉	5.14
9	鹿児島	9.16	46	埼玉	5.14
10	佐賀	8.92	47	神奈川	4.95
11	富山	8.92			

令和3年経済センサス-活動調査



注釈

2-15、2-16 卸売業

- 1) 小売業又は他の卸売業に商品を販売するもの。
- 2) 建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの。
- 3) 主として業務用に使用される商品(事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)など)を販売するもの。
- 4) 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所(主として統括的管理的事務を行っている事業所を除く)

- 5) 他の事業所のために商品の売買の代理行為を行い又は仲立人として商品の売買のあっせんをするもの。

2-16、2-18、2-19

- 1) 2021年6月1日現在の値。

2-17、2-18 小売業

- 1) 個人用又は家庭用消費のために商品を販売するもの。
- 2) 建設業、農林水産業(法人組織)、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に少量又は少額に商品を販売するもの。

2-20

サービス系産業 事業所数
▶▶▶ 104,606事業所

指標 2021年の神奈川のサービス系産業の事業所数は104,606事業所で、全国第3位です。1位は東京(233,074事業所)、2位は大阪(131,661事業所)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 サービス系産業

ここでは、日本標準産業分類のうち、次の産業(大分類)を「サービス系産業」として取り上げています。

- ・不動産業、物品賃貸業
- ・学術研究、専門・技術サービス業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・生活関連サービス業、娯楽業
- ・教育、学習支援業 ※学校教育を除く
- ・サービス業(他に分類されないもの)
※政治・経済・文化団体及び宗教を除く

2-21

サービス系産業 従業者数 ▶▶▶ 89.8万人

指標 2021年の神奈川のサービス系産業の従業者数は89.8万人で、全国第3位です。1位は東京(267.8万人)、2位は大阪(109.3万人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-22

飲食店数(人口1000人当たり) ▶▶▶ 2.56店

指標 2021年の神奈川の人口1000人当たりの飲食店数は2.56店で、全国第44位です。1位は高知(5.04店)、2位は沖縄(4.85店)、3位は宮崎(4.74店)です。

人口1000人当たりの飲食店数は、令和3年経済センサス-活動調査によって飲食店に分類された全事業所数を、総務省の人口推計(2021年10月1日現在)による県ごとの総人口を用い計算したものをいい、県統計センターで算出しています。

また、神奈川の可住地面積1km²あたりの飲食店数は16.03店で、東京、大阪に次いで全国第3位となっています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]
[社会生活統計指標2023]

統計情報 社会生活統計指標

社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2023
[総務省統計局]

公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年

社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを報告書に取りまとめたものです。

2-23

学術・開発研究機関数 ▶▶▶ 528事業所

指標 2021年の神奈川の学術・開発研究機関数は528事業所で、全国第2位です。1位は東京(1,240事業所)、3位は大阪(404事業所)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 学術・開発研究機関

学術・開発研究機関とは、学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所。理学、工学、農学、医学、薬学の研究所・試験所や、文化、芸術などの人文科学又は政治、経済などの社会科学に関する研究を行う事業所をいいます。

2-24

学術・開発研究機関 従業者数
▶▶▶ 5万3264人 全国第1位

指標 2021年の神奈川の学術・開発研究機関従業者数は53,264人で、全国第1位です。2位は東京(44,420人)、3位は茨城(33,904人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]



統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]
公表日:速報令和4年5月31日~ 順次公表
公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

サービス系産業 事業所数

2-20

2021年
上位

順位	都道府県	値
	全国	1,762,430
1	東京	233,074
2	大阪	131,661
3	神奈川	104,606
4	愛知	101,312
5	埼玉	77,124
6	北海道	74,770
7	福岡	71,090
8	兵庫	70,497
9	千葉	64,093
10	静岡	55,013

下位

順位	都道府県	値
	全国	1,762,430
38	和歌山	14,923
39	奈良	14,651
40	香川	14,620
41	山梨	14,454
42	福井	12,176
43	徳島	11,657
44	高知	11,470
45	佐賀	11,122
46	島根	9,926
47	鳥取	8,059

令和3年経済センサス-活動調査

サービス系産業 従業者数

2-21

2021年
上位

順位	都道府県	値
	全国	1,353.6万人
1	東京	267.8
2	大阪	109.3
3	神奈川	89.8
4	愛知	86.9
5	埼玉	57.8
6	福岡	56.6
7	千葉	54.9
8	北海道	51.6
9	兵庫	51.2
10	静岡	38.1

下位

順位	都道府県	値
	全国	1,353.6万人
38	香川	8.9
39	山梨	8.5
40	和歌山	8.0
41	秋田	7.5
42	福井	7.3
43	佐賀	6.8
44	島根	6.3
45	徳島	6.1
46	高知	5.9
47	鳥取	4.6

令和3年経済センサス-活動調査

飲食店数

2-22

2021年
上位

順位	都道府県	値
	全国	3.43店
1	高知	5.04
2	沖縄	4.85
3	宮崎	4.74
4	山梨	4.63
5	福井	4.33
6	青森	4.20
7	山形	4.17
8	岐阜	4.16
9	石川	4.14
10	和歌山	4.10

(人口1000人当たり)

順位	都道府県	値
	全国	3.43店
38	宮城	3.23
39	三重	3.21
40	山口	3.17
41	茨城	2.92
42	岡山	2.77
43	滋賀	2.61
44	神奈川	2.56
45	奈良	2.52
46	千葉	2.40
47	埼玉	2.38

令和3年経済センサス-活動調査

【神奈川の飲食店（産業小分類）数と構成比】

2021年

	飲食店 (産業小分類)	事業所数	構成比
1位	酒場、ピヤホール	5,160	21.8%
2位	バー、キャバレー、 ナイトクラブ	3,179	13.5%
3位	中華料理店	2,825	12.0%
4位	その他の専門料理店	2,466	10.4%
5位	日本料理店	2,075	8.8%
6位	食堂、レストラン (専門料理店を除く)	1,993	8.4%
7位	喫茶店	1,922	8.1%
8位	そば・うどん店	1,265	5.4%
9位	すし店	942	4.0%
10位	焼肉店	839	3.6%

学術・開発研究機関数

2-23

2021年
上位

順位	都道府県	値
	全国	6,115
1	東京	1,240
2	神奈川	528
3	大阪	404
4	茨城	314
5	北海道	267
6	千葉	260
7	愛知	258
8	兵庫	254
9	埼玉	239
10	福岡	214

下位

順位	都道府県	値
	全国	6,115
38	和歌山	29
38	愛媛	29
40	鳥取	28
41	秋田	26
41	高知	26
43	山形	23
44	徳島	22
44	大分	22
46	宮崎	20
47	佐賀	15

令和3年経済センサス-活動調査

学術・開発研究機関 従業者数

2-24

2021年
上位

順位	都道府県	値
	全国	279,205人
1	神奈川	53,264
2	東京	44,420
3	茨城	33,904
4	大阪	20,788
5	愛知	15,063
6	兵庫	13,553
7	埼玉	13,505
8	静岡	11,821
9	千葉	11,667
10	栃木	9,656

下位

順位	都道府県	値
	全国	279,205人
38	島根	471
39	富山	419
40	山梨	392
41	大分	372
42	和歌山	339
43	佐賀	304
44	鳥取	302
45	高知	271
46	秋田	201
47	宮崎	175

令和3年経済センサス-活動調査

注釈

2-20、2-23 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- 1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- 2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2-20、21

- 1) 令和3年経済センサス-活動調査をもとに、県統計センター算出。

2-21、2-24 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人。他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含まない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

労働力率 ▶▶▶ 男性**73.05%**
女性**53.67%** 2-25/2-26

指標 2020年の神奈川の男性の労働力率は73.05%で、全国第3位です。1位は東京(76.03%)、2位は愛知(74.26%)となっています。一方、女性の労働力率は53.67%で、全国第18位です。1位は東京(58.24%)、2位は福井(56.75%)、3位は沖縄(56.33%)です。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 労働力率

15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合です。

労働力率 =

労働力人口 / 15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く) × 100

労働力人口は、就業者(休業者を含む)と完全失業者の合計です。

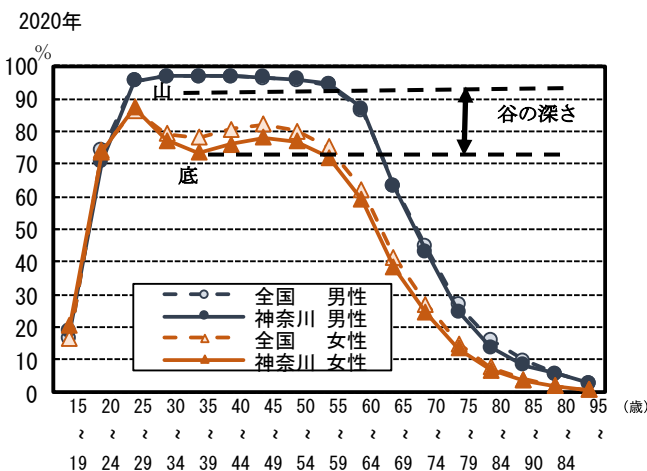
「M字カーブ」の谷の深さ(女性) ▶▶▶ **13.69**点
全国**第1位** 2-27

指標 2020年の「M字カーブ」の谷の深さ(「山」と「底」の労働力率の落差)が、最も深いのは神奈川の13.69ポイントで、全国第1位です。一方、最も浅いのは高知で2.12ポイントです。

女性の場合、労働力率は全国、神奈川とも一旦上昇した後減少し、再び上昇後減少する、2つの「山」とその間に「底」をもついわゆる「M字カーブ」になっています。これは、結婚や出産により一旦仕事から離れた女性が、子育てが終わった後に再び仕事を始めるということを示しており、我が国の特徴的な傾向です。

この統計は [令和2年国勢調査]

年齢階層・男女別 全国と神奈川の労働力率



統計情報 国勢調査

令和2年国勢調査 [総務省統計局]

公表日:令和4年5月27日 公表周期:5年ごと

日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行う国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいるすべての人及び世帯を対象としています。

完全失業率 ▶▶▶ **3.68%** 2-28

指標 2020年の神奈川の完全失業率は3.68%で、全国第29位です。全国平均の3.85%を下回っています。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合です。

完全失業率 = 完全失業者 / 労働力人口 × 100

完全失業者とは、調査期間中に収入になる仕事をしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所(ハローワーク)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいいます。

なお、毎月公表されている完全失業率は労働力調査によるものです。

有効求人倍率 ▶▶▶ **1.02**倍 2-29

指標 2022年の神奈川の有効求人倍率は1.02倍で、全国第46位です。最も高いのは福井で2.04倍、最も低いのは沖縄で0.98倍となっています。

この統計は [職業安定業務統計]

用語 有効求人倍率

有効求人倍率 = 月間有効求人数 / 月間有効求職者数

月間有効求人数、月間有効求職者数とも公共職業安定所(ハローワーク)の受付数であり、有効期間内のものをいいます。類似のものに新規求人倍率がありますが、これは当月中に新たに受け付けた求人数を、新たに受け付けた求職申込件数で除したものです。いずれも求人数が求職者数を上回ると1倍を超え、求人数が求職者数を下回ると1倍未満となります。

テレワーク実施率 ▶▶▶ **29.6%** 2-30

指標 2022年の神奈川のテレワーク実施率は29.6%で、全国第2位です。第1位は東京(35%)、第3位は千葉(25.4%)となっています。

この統計は [令和4年通信利用動向調査]

用語 テレワーク

通信ネットワークを活用することにより、本来の勤務地とは別の場所で働く勤務形態のことをいいます。

統計情報 職業安定業務統計

職業安定業務統計(一般職業紹介状況) [厚生労働省]

公表日:令和5年1月31日 公表周期:毎月

全国ハローワークの職業紹介状況を集計したもので、有効求人倍率などは景気指標としても注目されています。

労働力率(男性)

2-25

2020年

上位

順位	都道府県	値
	全国	71.58
1	東京	76.03
2	愛知	74.26
3	神奈川	73.05
4	福井	72.79
5	埼玉	72.59
6	滋賀	72.53
7	長野	72.36
8	静岡	72.01
9	栃木	72.00
10	山梨	71.95

下位

順位	都道府県	値
	全国	68.49
38	秋田	68.65
39	愛媛	68.56
40	大分	68.49
41	宮崎	68.41
42	鹿児島	68.39
43	長崎	68.35
44	山口	67.88
45	徳島	67.11
46	高知	66.86
47	奈良	66.84

令和2年国勢調査

労働力率(女性)

2-26

2020年

上位

順位	都道府県	値
	全国	53.45
1	東京	58.24
2	福井	56.75
3	沖縄	56.33
4	石川	55.55
5	愛知	55.50
6	長野	55.29
7	佐賀	54.90
8	富山	54.72
9	山梨	54.60
10	鳥取	54.52
18	神奈川	53.67

下位

順位	都道府県	値
	全国	50.91
38	兵庫	51.01
39	長崎	51.01
40	徳島	50.91
41	大分	50.69
42	愛媛	50.66
43	和歌山	50.48
44	北海道	50.20
45	秋田	49.49
46	山口	49.16
47	奈良	47.89

令和2年国勢調査

「M字カーブ」の谷の深さ(女性)

2-27

2020年

上位

順位	都道府県	値
	全国	8.50
1	神奈川	13.69
2	東京	11.83
3	埼玉	11.63
4	千葉	11.49
5	奈良	11.15
6	大阪	10.82
7	兵庫	10.59
8	愛知	10.19
9	京都	8.58
10	滋賀	8.57

下位

順位	都道府県	値
	全国	3.80
38	岩手	3.86
39	福井	3.86
40	鳥取	3.80
41	青森	3.68
42	新潟	3.36
43	山形	3.14
44	宮崎	2.67
45	秋田	2.52
46	島根	2.21
47	高知	2.12

令和2年国勢調査

完全失業率

2-28

2020年

上位

順位	都道府県	値
	全国	3.85
1	沖縄	5.51
2	青森	4.64
3	福岡	4.57
4	大阪	4.54
5	宮城	4.33
6	徳島	4.21
7	北海道	4.17
8	大分	4.17
9	奈良	4.12
10	福島	4.12

下位

順位	都道府県	値
	全国	3.68
29	神奈川	3.68
38	山形	3.40
39	石川	3.38
40	滋賀	3.37
41	岐阜	3.34
42	愛知	3.31
43	長野	3.30
44	三重	3.11
45	富山	3.06
46	福井	2.87
47	島根	2.72

令和2年国勢調査

有効求人倍率

2-29

2022年

上位

順位	都道府県	値
	全国	1.28
1	福井	2.04
2	島根	1.83
3	富山	1.73
4	岐阜	1.72
4	山口	1.72
6	山形	1.68
6	鳥取	1.68
8	長野	1.65
9	秋田	1.64
9	香川	1.64

下位

順位	都道府県	値
	全国	1.04
37	北海道	1.18
37	京都、高知	1.18
40	兵庫	1.14
41	千葉	1.13
42	埼玉	1.12
43	福岡	1.08
44	東京	1.05
45	大阪	1.04
46	神奈川	1.02
47	沖縄	0.98

2022年職業安定業務統計

テレワーク実施率

2-30

2022年

上位

順位	都道府県	値
	全国	19.5
1	東京	35.0
2	神奈川	29.6
3	千葉	25.4
4	京都	21.4
5	福岡	20.0
6	愛知	19.1
7	埼玉	19.0
8	広島	18.9
9	沖縄	18.6
10	宮城	18.4

下位

順位	都道府県	値
	全国	11.1
38	和歌山	11.1
39	宮崎	10.9
40	高知	10.5
41	岩手	10.4
41	島根	10.4
43	青森	9.7
44	秋田	9.2
45	山口	9.0
46	大分	8.7
47	新潟	8.3

令和4年通信利用動向調査

統計情報

通信利用動向調査

令和4年通信利用動向調査[総務省]

公表日:令和5年5月29日 公表周期:毎年

利用者の視点における情報通信の利用動向や、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握するための調査で、世帯(全体・構成員)及び企業を対象としています。

注釈

2-25~2-28

1)2020年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、区分したものの

2-26~2-28

1)表中、同値の県については、小数点第3位以下で順位付けをしている。

2-28

1)令和2年国勢調査をもとに、県統計センター算出。

2-29

1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む値。

2)値は毎月の値の年平均。(1月~12月の平均値)

2-30

1)15歳以上で過去1年間にインターネットを利用しており、企業などに勤務する者を対象(2022年8月末時点)

2-31/2-32
きまって支給する給与 ▶▶▶ 男性40万7400円
 (1人当たり月額) **女性29万6200円**

指標 2022年の神奈川のきまって支給する給与の1人当たり月額平均は、男性40万7400円、女性29万6200円で、男女ともに全国第2位となっています。第1位は男性、女性ともに東京です。

全国値を超えるのは男性は5県、女性は6県のみです。また、女性の1位である東京の33万3700円を男性に当てはめると全国28位程度にとどまるように、総じて男性の給与の方が女性の給与よりも高くなっています。

この統計は [令和4年賃金構造基本統計調査]

用語 きまって支給する給与

この調査でいうきまって支給する給与には、毎月支給される基本給、職務手当、通勤手当等のほか、時間外手当も含まれ、手取りではなく、所得税、社会保険料も含んだものをいいます。賞与や特別給与は含みません。6月分として支給された金額が調査されています。

神奈川の産業別きまって支給する給与、実労働時間

2022年

	きまって支給する給与 (千円)		所定内実労働時間 (時間)		超過実労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
産業計	407.4	296.2	165	162	16	8
鉱業、採石業、砂利採取業	353.4	305.6	180	173	12	8
建設業	386.3	247.9	163	153	11	6
製造業	441.9	296.5	164	162	15	11
電気・ガス・熱供給・水道業	493.9	387.9	161	167	16	10
情報通信業	417.0	310.2	166	166	12	13
運輸業、郵便業	380.3	289.0	165	161	32	16
卸売業、小売業	394.0	280.2	167	160	13	7
金融業、保険業	515.9	311.0	162	151	16	9
不動産業、物品賃貸業	414.3	293.2	165	163	12	10
学術研究、専門・技術サービス業	497.2	358.0	162	162	14	9
宿泊業、飲食サービス業	333.2	241.0	175	166	13	9
生活関連サービス業、娯楽業	353.5	265.6	171	164	11	7
教育、学習支援業	482.0	355.9	171	168	6	3
医療、福祉	378.3	310.2	163	162	9	7
複合サービス事業	378.2	292.8	159	158	10	3
サービス業(他に分類されないもの)	320.9	260.4	166	163	19	9

2-33/2-34
月間所定内実労働時間 ▶▶▶ 男性165時間
女性162時間

指標 2022年の神奈川の月間所定内実労働時間の平均は、男性165時間、女性162時間で、男性は全国第45位、女性は全国第34位となっており、男性、女性ともに全国平均を下回っています。

この統計は [令和4年賃金構造基本統計調査]

用語 実労働時間、所定内実労働時間

調査期間中(6月の1か月間)に、労働者が実際に労働した時間を合計して総実労働時間が計算され、これを所定内実労働時間と超過実労働時間に分けています。所定内実労働時間は事業所の就業規則などで定められた労働日における始業時刻から終業時刻までの間における実労働時間をいいます。なお、合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。

2-35/2-36
月間超過実労働時間 ▶▶▶ 男性16時間
女性 8時間

指標 2022年の神奈川の月間超過実労働時間の平均は、男性は16時間、全国第5位で、全国平均の14時間を上回っています。一方女性は8時間、全国第4位で、全国平均と同じ値となっています。

この統計は [令和4年賃金構造基本統計調査]

用語 超過実労働時間

事業所の就業規則などで定められた時間以外に実際に労働した時間数および休日において実際に労働した時間数のことです。合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。



統計情報 賃金構造基本統計調査

令和4年賃金構造基本統計調査 [厚生労働省]

公表日: 令和5年3月17日 公表周期: 毎年

5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所を対象とし、全国から一定の方法で抽出された事業所に対して、賃金や労働時間について調査されたものです。

調査結果は労働者の賃金について雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経過年数別など様々な角度からみることができます。

きまって支給する給与(男性)

2-31

2022年
上位

(1人当たり月額)

順位	都道府県	値
	全国	千円 376.5
1	東京	446.3
2	神奈川	407.4
3	大阪	394.7
4	兵庫	381.8
5	愛知	381.0
6	千葉	372.9
7	滋賀	372.7
8	京都	370.5
9	奈良	370.1
10	三重	368.8

下位

順位	都道府県	値
	全国	千円 276.3
38	高知	317.0
39	島根	316.0
40	秋田	312.8
41	鳥取	311.7
42	鹿児島	311.4
43	山形	307.7
44	岩手	301.7
45	宮崎	301.0
46	沖縄	298.2
47	青森	291.8

令和4年賃金構造基本統計調査

きまって支給する給与(女性)

2-32

2022年
上位

(1人当たり月額)

順位	都道府県	値
	全国	千円 276.3
1	東京	333.7
2	神奈川	296.2
3	大阪	293.8
4	奈良	287.4
5	兵庫	281.1
6	京都	276.8
7	埼玉	275.0
8	千葉	273.9
9	福岡	270.5
10	滋賀	269.2

下位

順位	都道府県	値
	全国	千円 276.3
38	福島	238.1
39	北海道	237.6
40	愛媛	236.6
41	沖縄	235.1
42	鹿児島	232.7
43	青森	231.3
44	秋田	230.7
45	宮崎	226.8
46	岩手	225.3
47	山形	222.6

令和4年賃金構造基本統計調査

月間所定内実労働時間(男性)

2-33

2022年
上位

順位	都道府県	値
	全国	時間 167
1	北海道	170
1	青森	170
1	秋田	170
4	山形	169
4	埼玉	169
4	三重	169
7	岩手、茨城、石川、岐阜	168
7	静岡、京都、大阪、奈良	168
7	和歌山、広島、香川、	168
7	佐賀、長崎、熊本、大分	168
7	宮崎、鹿児島	168

下位

順位	都道府県	値
	全国	時間 163
37	栃木	166
37	千葉	166
37	東京	166
37	新潟	166
37	福井	166
37	長野	166
37	徳島	166
37	沖縄	166
45	神奈川	165
45	滋賀	165
45	山口	165

令和4年賃金構造基本統計調査

月間所定内実労働時間(女性)

2-34

2022年
上位

順位	都道府県	値
	全国	時間 163
1	秋田	166
1	鹿児島	166
3	青森	165
3	山形	165
3	広島	165
3	香川	165
3	佐賀	165
3	長崎	165
9	岩手、茨城、栃木、群馬	164
9	石川、福井、山梨、島根	164
9	愛媛、大分、宮崎	164

下位

順位	都道府県	値
	全国	時間 163
34	福島	162
34	埼玉、東京	162
34	神奈川	162
34	新潟、長野	162
34	静岡、三重	162
34	和歌山	162
43	北海道	161
43	大阪	161
43	兵庫	161
43	徳島	161
47	千葉	160

令和4年賃金構造基本統計調査

月間超過実労働時間(男性)

2-35

2022年
上位

順位	都道府県	値
	全国	時間 14
1	佐賀	18
2	埼玉	17
2	愛知	17
2	三重	17
5	宮城	16
5	栃木	16
5	神奈川	16
5	滋賀	16
5	兵庫	16
5	福岡	16

下位

順位	都道府県	値
	全国	時間 8
37	青森	12
37	山形	12
37	東京	12
37	大阪	12
37	鳥取	12
37	高知	12
37	鹿児島	12
37	沖縄	12
45	秋田	11
45	新潟	11
45	徳島	11

令和4年賃金構造基本統計調査

月間超過実労働時間(女性)

2-36

2022年
上位

順位	都道府県	値
	全国	時間 8
1	東京	9
1	滋賀	9
1	兵庫	9
4	宮城、栃木	8
4	群馬、埼玉	8
4	神奈川	8
4	富山、山梨	8
4	長野、愛知	8
4	三重、京都	8

下位

順位	都道府県	値
	全国	時間 8
29	北海道	6
29	青森、岩手	6
29	山形、福島	6
29	新潟、石川	6
29	福井、奈良	6
29	鳥取、島根	6
29	愛媛、宮崎	6
29	鹿児島	6
29	沖縄	6
44	秋田	5
44	長崎	5
44	大分	5
47	徳島	4

令和4年賃金構造基本統計調査

注釈

2-31~2-36

- 1) 2022年6月における1か月間の値。
- 2) 一般労働者を対象としており、短時間労働者は含めていない。

2-33~2-36

- 1) 1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満が切り捨て。





Q.1 神奈川の県内総生産(名目)は、およそいくら？(2020年度)

- A.
- ① 44兆円
 - ② 34兆円
 - ③ 24兆円

Q.2 神奈川の事業所数は、およそいくつ？(2021年)

- A.
- ① 29万事業所
 - ② 39万事業所
 - ③ 49万事業所

Q.3 神奈川における品目別農業産出額の第1位はどれ？(2021年)

- A.
- ① 生乳
 - ② だいこん
 - ③ 豚

Q.4 神奈川における品目別海面漁業漁獲量の第1位はどれ？(2021年)

- A.
- ① まぐろ類
 - ② かつお類
 - ③ いわし類

Q.5 神奈川の工業製造品出荷額等は全国第何位？(2020年)

- A.
- ① 第2位
 - ② 第4位
 - ③ 第6位

Q.6 神奈川の人口1000人当たりの小売店数は全国第何位？(2021年)

- A.
- ① 第1位
 - ② 第25位
 - ③ 第47位

Q.7 全国の学術・開発研究機関の従業者数は約28万人ですが、うち神奈川の従業者数はおよそ何人？(2021年)

- A.
- ① 5万人
 - ② 3万人
 - ③ 1万人

Q.8 全国の男性の労働力率は71.58パーセントですが、神奈川は何パーセント？(2020年)

- A.
- ① 76.03%
 - ② 73.05%
 - ③ 68.49%

※労働力率=労働力人口/15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)×100

Q.9 全国のきまって支給する給与の女性1人当たり月平均は約28万円ですが、神奈川ではおよそいくら？(2022年)

- A.
- ① 33万円
 - ② 30万円
 - ③ 27万円

答えは79ページ ▶